



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年10月31日

上場会社名 九州電力株式会社 上場取引所 東・福
 コード番号 9508 URL <http://www.kyuden.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 瓜生 道明
 問合せ先責任者(役職名) 業務本部決算グループ長 (氏名) 山本 浩一 (TEL)092-761-3031
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	928,297	△0.3	114,763	42.4	100,371	53.1	81,444	52.0
28年3月期第2四半期	931,385	0.2	80,581	—	65,569	—	53,568	—

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 77,927百万円(62.4%) 28年3月期第2四半期 47,985百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	168.25	—
28年3月期第2四半期	113.09	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	4,646,102	568,141	11.8
28年3月期	4,748,237	499,903	10.1

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 547,570百万円 28年3月期 479,929百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

平成29年3月期の期末配当予想につきましては、未定としております。今後予想が可能となった時点で速やかにお知らせいたします。

上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況につきましては、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	1,810,000	△1.4	100,000	△16.8	75,000	△17.5	60,000	△18.4

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

平成29年3月期通期の業績予想につきましては、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益を未定としておりましたが、最近の需給動向等を踏まえ、予想値を算出しましたので公表いたします。(添付資料5ページ「(3)連結業績予想及び配当予想に関する説明」参照)

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 - 社(社名) 、除外 - 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期2Q	474,183,951株	28年3月期	474,183,951株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	515,759株	28年3月期	523,345株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期2Q	473,660,399株	28年3月期2Q	473,668,962株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因によって異なる場合があります。
四半期決算補足説明資料は、当社ホームページに速やかに掲載いたします。

(参考)種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

A種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
28年3月期	円 銭 -	円 銭 0.00	円 銭 -	円 銭 7,153,763.00	円 銭 7,153,763.00
29年3月期	-	0.00	-	-	-
29年3月期(予想)	-	-	-	-	-

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

平成29年3月期の期末配当予想につきましては、未定としております。今後予想が可能となった時点で速やかにお知らせいたします。

(参考)個別業績予想

平成29年3月期の個別業績予想(平成28年4月1日~平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,680,000	1.5	85,000	13.1	55,000	26.0	45,000	31.1	87.56

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

添付資料の目次

1 . 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想及び配当予想に関する説明	5
2 . 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(追加情報)	12
3 . 補足情報	13
収支比較表(個別決算)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(4～9月)のわが国経済は、生産や輸出など一部に弱い動きがみられるものの、設備投資が増加するなど基調として緩やかな回復が続いています。九州経済は、観光面を中心に平成28年熊本地震の影響が和らぐ中、生産面で一部業種の操業度を高める動きもあり、緩やかに回復しています。

当第2四半期の業績につきましては、平成28年熊本地震に伴う特別損失の計上はありましたが、修繕工事の年度内繰延べ及びグループ一体となって費用削減に取り組んだことや、昨年8月以降の川内原子力発電所の発電再開や燃料価格の下落により燃料費が減少したこと、また、収入面において燃料費調整制度による電気料金引下げへの反映が第3四半期以降にずれ込んだことなどから、黒字となりました。

収支

当第2四半期の連結収支につきましては、収入面では、電気事業において、再エネ特措法交付金は増加しましたが、燃料費調整の影響による料金単価の低下などにより電灯電力料が減少したことなどから、売上高(営業収益)は前年同四半期に比べ0.3%減の9,282億円、経常収益は0.2%減の9,371億円となりました。

一方、支出面では、電気事業において、再生可能エネルギー電源からの購入電力料は増加しましたが、修繕工事の年度内繰延べ及びグループ一体となって費用削減に取り組んだことや、昨年8月以降の川内原子力発電所の発電再開や燃料価格の下落により燃料費が減少したことなどから、経常費用は4.2%減の8,367億円となりました。

以上により、経常利益は前年同四半期に比べ53.1%増の1,003億円となりました。

また、平成28年熊本地震に伴う特別損失の計上などにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は52.0%増の814億円となりました。

販売及び生産の状況

販売電力量につきましては、電灯は、6月から9月の気温が前年に対し高めに推移したことによる冷房需要の増加などから、前年同四半期に比べ4.1%の増加となりました。また、電力は、一部工場における生産の減少などから、1.6%の減少となりました。

この結果、総販売電力量は395億8千万kWhとなり、0.3%の増加となりました。

販売電力量比較表

(単位：百万kWh、%)

	当第2四半期 〔平成28年4～9月〕 (A)	前第2四半期 〔平成27年4～9月〕 (B)	増減 (A - B)	前年同四半期比 (A / B)
電 灯	13,566	13,033	533	104.1
電 力	26,012	26,433	422	98.4
合 計	39,578	39,466	111	100.3

(注)百万kWh未満は四捨五入のため、合計の数値が一致しない場合があります。

供給面につきましては、川内原子力発電所1、2号機の安定稼働に加え、新エネルギー等の増加に対して火力、揚水等の発電設備の総合的な運用を行うことにより、安定した電力をお届けすることができました。

発電電力量比較表

(単位：百万kWh、%)

	当第2四半期 〔平成28年4～9月〕 (A)	前第2四半期 〔平成27年4～9月〕 (B)	増減 (A - B)	前年同四半期比 (A / B)	
自 社	水 力 (出水率)	2,877 (113.2)	2,962 (113.0)	85 (0.2)	97.1
	火 力	20,824	24,107	3,283	86.4
	原 子 力 (設備利用率)	7,791 (39.6)	775 (4.5)	7,016 (35.1)	-
	新エネルギー等	546	602	56	90.7
	計	32,038	28,446	3,592	112.6
他社・融通 (新エネルギー等再掲)	10,123 (4,758)	12,962 (3,734)	2,839 (1,024)	78.1 (127.4)	
揚 水 用	628	316	312	198.4	
合 計	41,533	41,092	441	101.1	

(注1)自社の発電電力量は、第1四半期より送電端の数値を記載しています。

(注2)「新エネルギー等」は、太陽光、風力、バイオマス、廃棄物及び地熱の総称です。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

資産は、現金及び預金などの流動資産が減少したことから、前年度末に比べ 1,021億円減の 4兆6,461億円となりました。

負債は、有利子負債の減少や、前年度末において計上した未払の工事代金の支払などにより、前年度末に比べ 1,703億円減の 4兆779億円となりました。有利子負債残高は、前年度末に比べ 918億円減の 3兆1,330億円となりました。

純資産は、配当金の支払による減少はありましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上などにより、前年度末に比べ 682億円増の 5,681億円となり、自己資本比率は 11.8%となりました。

キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、電気事業において電灯電力料収入の減少はありましたが、火力燃料代が減少したことなどにより、前年同四半期に比べ 70億円収入増の 970億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資が増加したことや、有価証券の償還及び売却による収入が減少したことなどにより、前年同四半期に比べ 304億円支出増の 1,435億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済による支出の増加はありましたが、社債の発行による収入の増加などにより、前年同四半期に比べ 336億円支出減の 912億円の支出となりました。

以上により、当第2四半期末の現金及び現金同等物の残高は、前年度末に比べ 1,394億円減少し 2,903億円となりました。

(3) 連結業績予想及び配当予想に関する説明

連結業績予想

平成29年3月期通期の業績予想につきましては、利益を未定としておりましたが、最近の需給動向等を踏まえ、予想値を算出しましたので公表いたします。

売上高は、電気事業において、再エネ特措法交付金は増加しますが、燃料費調整の影響による料金単価の低下や販売電力量の減少などにより電灯電力料が減少することなどから、前年度を下回り1兆8,100億円程度となる見通しです。

経常利益は、グループ一体となって費用削減に取り組んでいること、また、電気事業において、昨年8月以降の川内原子力発電所の発電再開はありましたが、燃料費調整制度に伴う一時的な収支改善効果が大幅に減少することなどから、前年度を下回り750億円程度となる見通しです。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、平成28年熊本地震に伴う特別損失100億円を計上することなどから、前年度を下回り600億円程度となる見通しです。

なお、玄海原子力発電所3、4号機は新規規制基準への適合性審査が続いており、依然として収益力の本格的な回復には至っていない状況であるため、当社は引き続きグループ一体となって、安全確保・法令遵守・安定供給を前提に、徹底した費用削減に努めるとともに、玄海原子力発電所の早期再稼働に向けた取組みを進めてまいります。

平成29年3月期 通期業績予想

[連結業績予想]

	今回公表	前回公表	対前回公表		平成28年3月期 通期
			増減額	増減率	
売上高(億円、%)	18,100	18,100	-	-	18,356
営業利益(億円、%)	1,000	-	-	-	1,202
経常利益(億円、%)	750	-	-	-	909
親会社株主に帰属する当期純利益(億円、%)	600	-	-	-	734
1株当たり当期純利益(円)	119.28	-			155.17

[個別業績予想]

	今回公表	前回公表	対前回公表		平成28年3月期 通期
			増減額	増減率	
売上高(億円、%)	16,800	16,800	-	-	17,054
営業利益(億円、%)	850	-	-	-	978
経常利益(億円、%)	550	-	-	-	743
当期純利益(億円、%)	450	-	-	-	653
1株当たり当期純利益(円)	87.56	-			137.83

主要諸元表

	今回公表	前回公表
販売電力量	786億kWh	790億kWh
原油CIF価格	47\$/b	48\$/b
為替レートの	105円/\$	106円/\$
原子力設備利用率	31.6%	

配当予想

平成29年3月期の期末配当予想につきましては、未定としております。今後予想が可能となった時点で速やかにお知らせいたします。

2. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
固定資産	4,019,437	4,002,279
電気事業固定資産	2,319,959	2,349,562
水力発電設備	274,879	267,942
汽力発電設備	154,958	214,799
原子力発電設備	261,036	244,025
内燃力発電設備	17,496	16,689
新エネルギー等発電設備	13,606	13,263
送電設備	641,128	634,242
変電設備	219,456	221,869
配電設備	616,508	616,722
業務設備	115,107	114,225
その他の電気事業固定資産	5,782	5,782
その他の固定資産	336,714	328,907
固定資産仮勘定	438,058	414,695
建設仮勘定及び除却仮勘定	417,187	394,236
原子力廃止関連仮勘定	20,870	20,459
核燃料	283,227	276,385
装荷核燃料	69,932	64,652
加工中等核燃料	213,295	211,733
投資その他の資産	641,477	632,728
長期投資	112,146	114,485
使用済燃料再処理等積立金	270,095	254,686
退職給付に係る資産	9,403	10,758
繰延税金資産	136,691	140,872
その他	114,505	113,223
貸倒引当金（貸方）	1,364	1,297
流動資産	728,799	643,823
現金及び預金	420,340	278,645
受取手形及び売掛金	171,148	224,165
たな卸資産	59,827	63,852
繰延税金資産	29,425	29,094
その他	48,870	48,891
貸倒引当金（貸方）	813	825
資産合計	4,748,237	4,646,102

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
固定負債	3,408,330	3,244,313
社債	994,286	934,293
長期借入金	1,741,967	1,641,431
使用済燃料再処理等引当金	279,585	273,197
使用済燃料再処理等準備引当金	30,009	31,127
災害復旧費用引当金	-	394
退職給付に係る負債	101,961	101,693
資産除去債務	213,006	214,795
繰延税金負債	95	108
その他	47,417	47,271
流動負債	832,376	825,532
1年以内に期限到来の固定負債	378,586	447,395
短期借入金	116,912	116,394
支払手形及び買掛金	86,662	51,512
未払税金	29,527	28,283
災害復旧費用引当金	-	4,624
繰延税金負債	61	61
その他	220,626	177,260
特別法上の引当金	7,627	8,114
湯水準備引当金	7,627	8,114
負債合計	4,248,333	4,077,960
純資産の部		
株主資本	500,663	572,591
資本金	237,304	237,304
資本剰余金	130,368	120,845
利益剰余金	133,675	215,119
自己株式	684	677
その他の包括利益累計額	20,734	25,020
その他有価証券評価差額金	2,839	2,928
繰延ヘッジ損益	1,255	3,336
為替換算調整勘定	2,280	5,177
退職給付に係る調整累計額	20,037	19,435
非支配株主持分	19,973	20,571
純資産合計	499,903	568,141
負債純資産合計	4,748,237	4,646,102

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで)	当第2四半期連結累計期間 (平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで)
営業収益	931,385	928,297
電気事業営業収益	861,811	859,257
その他事業営業収益	69,574	69,039
営業費用	850,803	813,533
電気事業営業費用	789,653	751,896
その他事業営業費用	61,150	61,636
営業利益	80,581	114,763
営業外収益	7,215	8,833
受取配当金	1,074	1,894
受取利息	2,130	1,836
持分法による投資利益	1,671	2,547
その他	2,338	2,554
営業外費用	22,227	23,225
支払利息	19,921	18,341
その他	2,306	4,883
四半期経常収益合計	938,600	937,130
四半期経常費用合計	873,031	836,758
経常利益	65,569	100,371
湯水準備金引当又は取崩し	3,929	487
湯水準備金引当	3,929	487
特別利益	2,935	-
有価証券売却益	2,935	-
特別損失	-	10,021
財産偶発損	-	316
災害特別損失	-	9,704
税金等調整前四半期純利益	64,574	89,862
法人税、住民税及び事業税	7,523	11,998
法人税等調整額	2,686	4,259
法人税等合計	10,210	7,738
四半期純利益	54,364	82,124
非支配株主に帰属する四半期純利益	796	680
親会社株主に帰属する四半期純利益	53,568	81,444

四半期連結包括利益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで)	当第2四半期連結累計期間 (平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで)
四半期純利益	54,364	82,124
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	843	208
繰延ヘッジ損益	2,991	1,980
為替換算調整勘定	1,644	1,167
退職給付に係る調整額	1,390	684
持分法適用会社に対する持分相当額	491	1,941
その他の包括利益合計	6,379	4,196
四半期包括利益	47,985	77,927
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	47,232	77,157
非支配株主に係る四半期包括利益	752	769

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで)	当第2四半期連結累計期間 (平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	64,574	89,862
減価償却費	94,847	102,960
原子力発電施設解体費	2,146	2,320
原子力廃止関連仮勘定償却費	410	410
核燃料減損額	628	5,280
固定資産除却損	2,236	2,681
使用済燃料再処理等引当金の増減額(は減少)	8,893	6,388
使用済燃料再処理等準備引当金の増減額(は減少)	601	1,117
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	86	1,645
湯水準備引当金の増減額(は減少)	3,929	487
受取利息及び受取配当金	3,205	3,730
支払利息	19,921	18,341
持分法による投資損益(は益)	1,671	2,547
有価証券売却益	2,935	-
財産偶発損	-	316
災害特別損失	-	9,704
使用済燃料再処理等積立金の増減額(は増加)	9,370	15,409
売上債権の増減額(は増加)	22,139	52,662
たな卸資産の増減額(は増加)	7,620	3,979
仕入債務の増減額(は減少)	24,096	36,044
その他	15,092	22,340
小計	112,927	122,843
利息及び配当金の受取額	4,483	4,777
利息の支払額	20,535	18,768
災害特別損失の支払額	-	4,685
法人税等の支払額	6,914	7,113
営業活動によるキャッシュ・フロー	89,960	97,054
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	132,028	154,709
工事負担金等受入による収入	9,333	12,913
投融資による支出	916	1,671
投融資の回収による収入	11,575	732
その他	1,057	844
投資活動によるキャッシュ・フロー	113,093	143,578

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで)	当第2四半期連結累計期間 (平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	-	89,693
社債の償還による支出	69,360	50,000
長期借入れによる収入	16,522	10,161
長期借入金の返済による支出	67,172	130,030
短期借入金の純増減額(は減少)	2,729	331
配当金の支払額	40	9,542
その他	2,140	1,896
財務活動によるキャッシュ・フロー	124,919	91,281
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,099	1,650
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	149,152	139,456
現金及び現金同等物の期首残高	516,480	429,757
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	620	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	367,948	290,301

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(連結納税制度の適用)

第1四半期連結会計期間より、連結納税制度を適用している。

(原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う電気事業会計規則の改正)

平成28年10月1日に「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律の一部を改正する法律」(平成28年法律第40号、以下「改正法」という。)及び「電気事業会計規則等の一部を改正する省令」(平成28年経済産業省令第94号)が施行され、「電気事業会計規則」が改正された。

使用済燃料の再処理等の実施に要する費用は、原子力発電所の運転に伴い発生する使用済燃料の量に応じて算定した現価相当額を引当計上しているが、同施行日以降は、改正法第4条第1項に規定する拠出金を、原子力発電所の運転に伴い発生する使用済燃料の量に応じて電気事業営業費用として計上することとなる。

なお、拠出金の納付に伴い、原子力事業者の費用負担の責任が果たされ、使用済燃料再処理機構が当該拠出金に係る使用済燃料の再処理等を実施することとなる。

これに伴い、平成28年度第3四半期連結会計期間において、使用済燃料再処理等積立金254,686百万円、使用済燃料再処理等引当金273,197百万円及び使用済燃料再処理等準備引当金31,127百万円を取り崩すとともに、未払使用済燃料再処理等拠出金36,123百万円、その他(固定負債)9,723百万円及びその他(流動負債)3,790百万円を計上する予定である。

3. 補足情報

収支比較表(個別決算)

(単位: 億円、%)

		当第2四半期 (平成28年4~9月) (A)	前第2四半期 (平成27年4~9月) (B)	増減 (A-B)	前年同 四半期比 (A/B)	構 成 比	
						当第2四半期 (平成28年4~9月)	前第2四半期 (平成27年4~9月)
経 常 収 益	電 灯 料	2,886	2,954	67	97.7	33.1	33.4
	電 力 料	3,903	4,365	461	89.4	44.7	49.3
	(小 計)	(6,790)	(7,319)	(529)	(92.8)	(77.8)	(82.7)
	そ の 他	1,939	1,530	408	126.7	22.2	17.3
	[売 上 高]	[8,661]	[8,703]	[41]	[99.5]	[99.2]	[98.3]
	合 計	8,729	8,850	120	98.6	100.0	100.0
経 常 費 用	人 件 費	659	617	41	106.7	8.4	7.5
	燃 料 費	1,123	2,041	918	55.0	14.4	24.9
	購 入 電 力 料	2,196	2,114	81	103.8	28.1	25.8
	修 繕 費	585	584	-	100.1	7.5	7.1
	減 価 償 却 費	880	801	79	109.9	11.3	9.8
	支 払 利 息	170	188	17	90.7	2.2	2.3
	公 租 公 課	446	450	4	99.1	5.7	5.5
	原子力バ`ックエンド`費用	138	85	52	162.2	1.8	1.1
	そ の 他	1,614	1,312	301	123.0	20.6	16.0
	合 計	7,815	8,197	382	95.3	100.0	100.0
[営 業 利 益]		[1,061]	[714]	[347]	[148.7]		
経 常 利 益		914	652	261	140.2		
渴 水 準 備 金		4	39	34	12.4		
特 別 利 益		-	24	24	-		
特 別 損 失		95	-	95	-		
税引前四半期純利益		813	637	176	127.7		
法 人 税 等		56	71	14	79.7		
四 半 期 純 利 益		756	565	190	133.7		

(注)「原子力バ`ックエンド`費用」: 使用済燃料再処理等費、使用済燃料再処理等準備費、
原子力発電施設解体費、特定放射性廃棄物処分費の合計額

(参考)

	当第2四半期 (平成28年4~9月) (A)	前第2四半期 (平成27年4~9月) (B)	増 減 (A-B)
原油 C I F 価格	44 \$/b	59 \$/b	15 \$/b
為 替 レ - ト	105 円/\$	122 円/\$	17 円/\$